

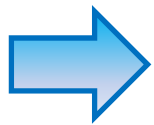
小規模保育事業について

平成25年6月28日

1．小規模保育事業の検討に当たって

(1)小規模保育事業のコンセプト

- 大都市部の待機児童対策、児童人口減少地域の保育基盤維持など、地域の実情に応じた多様な目的に活用できること
- 多様な主体が、多様なスペースを活用して質の高い保育を提供できること
- 保育所分園やグループ型小規模保育、へき地保育所、地方単独事業など様々な事業形態から移行できること



規模の特性を活かした多様性と柔軟性＝“使い勝手の良さ”

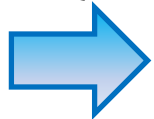
質が確保された保育を提供＝“安心して預けられる保育”

(2)小規模保育事業の先行的な検討について

- 小規模保育事業については、新制度における地域型保育給付の対象となる4事業の1つであるが、「待機児童解消加速化プラン」に位置付け、平成27年度からの新制度の施行を待たずに支援を開始し、早期の受け皿確保を進めていくこととしている。

保育緊急確保事業の活用を含め、財源については要検討

- 上記の通り、「新制度の先取り」であるため、先行して事業を開始したものが新制度にスムーズに移行できることが不可欠。
- そのため、質の確保を前提に多様性、柔軟性を確保しつつ、事業のベースを早期に検討し、固めておくことが必要。



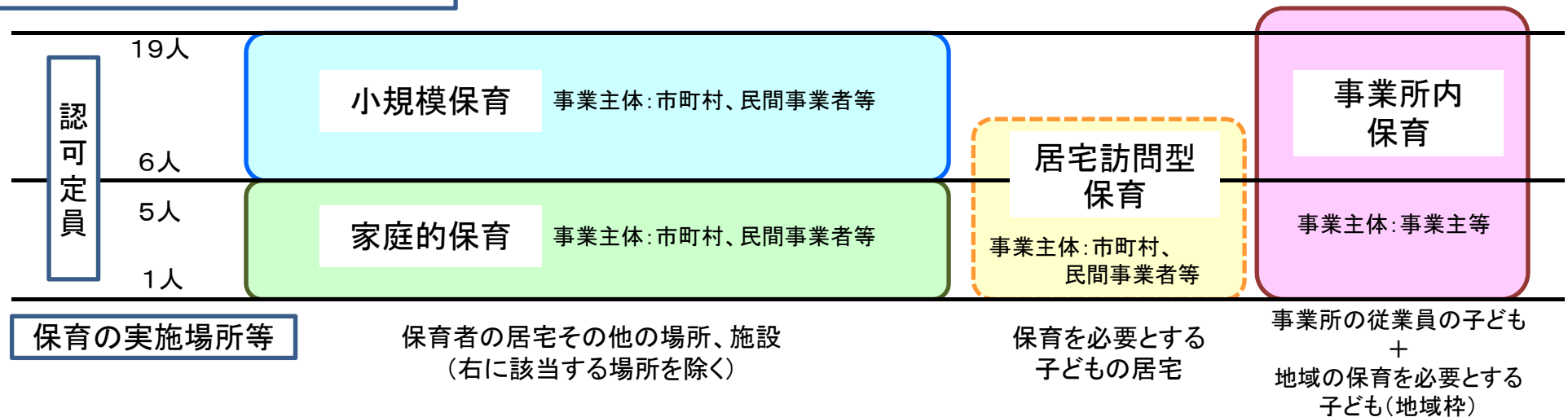
待機児童解消加速化プランに取り組む地方自治体を支援するためには、今夏目処に固めておく必要
実態調査を並行して実施。

今後の公定価格の設定の議論等を踏まえ、必要に応じて若干のバリエーションを検討。

(参考) 地域型保育事業の概要

- 子ども・子育て支援新制度では、教育・保育施設を対象とする施設型給付・委託費に加え、以下の保育を市町村による認可事業(地域型保育事業)として、児童福祉法に位置付けた上で、地域型保育給付の対象とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとすることになっている。
 - ◇小規模保育(利用定員6人以上19人以下)
 - ◇家庭的保育(利用定員5人以下)
 - ◇居宅訪問型保育
 - ◇事業所内保育(主として従業員の子どものほか、地域において保育を必要とする子どもにも保育を提供)
- 「子ども・子育て新システムに関する基本制度」(平成24年3月2日少子化社会対策会議決定)においても、待機児童が都市部に集中し、また待機児童の大半が満3歳未満の子どもであることを踏まえ、認定こども園、保育所に加え、こうした小規模保育や家庭的保育等の量的拡充も併せて、待機児童の解消を図っていくこととされている。

地域型保育事業の位置付け



２．小規模保育事業の位置付け（性格）について

- 小規模保育事業（定員6人以上19人以下）は、児童福祉法において児童福祉施設（7条）として位置付けられている認可保育所（定員20人以上）とは、法令上の位置付けが異なっており、多様なスペースを活用して質の確保された保育を提供する「事業」としての位置付け（性格）を基本として、検討していくことが必要ではないか。その上で、保育所（児童福祉施設）に準じた規制が必要な場面においては、適宜、対応することとしてはどうか。

３．小規模保育事業の事業構成について

○ 小規模保育事業の事業構成としては、例えば以下のように、いくつかのパターンが考えられる。

パターン1: 統一的な認可基準を設け、この1つの類型に収斂していく

パターン2: 複数の認可基準を設け、保育所分園に近い類型、家庭的保育に近い類型の2つの類型とする

パターン3: 複数の認可基準を設け、保育所分園に近い類型、家庭的保育に近い類型、それらの中間的な類型の3つの類型とする

○ この場合、各パターンにおけるメリット・デメリットを整理すると以下の通り。

	パターン1	パターン2	パターン3
メリット	・シンプルな事業構成とすることが可能	・きめ細かい事業構成をとることが可能 ・現行制度からの移行が比較的スムーズ	・よりきめ細かい事業構成をとることが可能 ・現行制度からの移行がスムーズ
デメリット	・由来が全く異なる事業を1つの基準にまとめることが可能か ・事業の特性である柔軟性が失われ、硬直的な事業とならないか(事業展開がしにくくならないか)	・事業構成が複雑化しないか ・地方単独事業も含め、多様な事業からの移行が想定されるが、2類型で吸収しることが可能か	・複雑な事業構成とならないか

○ 多様な事業からの移行が想定される中で、各案のメリット・デメリットに鑑みると、パターン3を基本に、保育所分園に近い類型、家庭的保育(グループ型小規模保育)に近い類型、その中間的な類型の3類型を念頭に検討してはどうか。

※小規模保育事業への移行が想定される事業: 保育所分園、グループ型小規模保育、へき地保育所、地方単独事業など

4．小規模保育事業の認可基準について

(1)概要

- 小規模保育事業では、保育需要の増大に機動的に対応できるよう、客観的な認可基準に適合することを求め、
 - ①社会福祉法人・学校法人以外の者に対しては、経済的基礎、社会的信望、社会福祉事業の知識経験に関する要件を満たすことを求める
 - ②その上で、欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認可するものとする
こととしている（保育所に関する認可制度と同様）。
- 小規模保育事業の認可基準は、国が定める基準を踏まえ、市町村が条例として策定する必要がある。
- 国が定める基準については、
 - ア「職員の資格、員数」、「乳幼児の適切な処遇の確保、安全の確保、秘密の保持並びに児童の健全な発達に密接に関連するもの」については、「従うべき基準」とする。
 - イ それ以外の事項については、「参酌すべき基準」とする。
特に、「保育室及びその面積（面積基準）」については、地域の実情に応じて、公的空間等の活用を図るため、保育所等とは異なり「参酌すべき基準」としている。
- 小規模保育事業については、現行の類似の事業や地域の実情を踏まえつつ、それぞれの特性に応じた基準を新たに設定することが必要となる。
- 認可基準の設定に当たって、主な事項及び検討の方向性については次ページ以降において記載

※基準の設定に当たっては、特に、既存施設・事業等からの移行に当たって、経過措置の検討を併せて行うことが必要。

5 . 認可基準の具体的な各項目について

(1)職員数・資格要件

<現状>

	保育所	保育所分園	グループ型小規模保育 (家庭的保育)	認可外保育施設
保育従事者	保育士 0～2歳児4名以上受け入れる場合、保健師又は看護師を1人に限って保育士としてカウント可	保育士 (保育所と同様)	家庭的保育者 (+家庭的保育補助者) 市町村長が行う研修を修了した保育士、保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市町村長が認める者	保育従事者 (3分の1以上が保育士又は看護師)
職員数	0歳児 3:1 1・2歳児 6:1	保育所と同様	乳幼児(全年齢) 3:1	保育所と同様

※へき地保育所については、保育士を2人以上置くこととした上で、うち1人は児童の保育に熱意を有し、心身ともに健全なもので代替可能としている。

<対応案>

	A型(分園型)	B型(中間型)	C型(グループ型)
保育従事者	保育士 保育所と同様、保健師又は看護師の特例を設ける(1人まで)。	保育士 ^① +保育従事者 ^② 保育所と同様、保健師又は看護師の特例を設ける(1人まで)。	家庭的保育者 市町村長が行う研修を修了した保育士、保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市町村長が認める者
職員数	0歳児 3:1 1・2歳児 6:1又は3:1 ^③	0歳児 3:1 1・2歳児 6:1又は3:1 ^③	0～2歳児 3:1 (補助者を置く場合、5:2)

保育所分園制度自体は継続

<論点>

論点①: B型の保育士割合をどの程度のもので設定するか。

- 保育集団としては小ロットになることを念頭に、A型とC型の中間タイプであることから、基本的に2分の1以上を保育士とすることを求めるか。
- 更に、保育士比率が上昇した場合について、公定価格上の段階的な対応を検討していく必要があるか。

論点②: B型の保育従事者(保育士以外)について、こういった職員を求めるか。

- C型からの移行も念頭に、家庭的保育と類似の研修を求めることとするか。
- B型についても研修を求めることとした場合、小規模保育事業の性質を踏まえた研修内容・要件・実施体制をどうするか。
- 特に安定した保育従事者の確保の観点から実施体制の充実が必要か。

※保育士については研修を求めない。

論点③: A型、B型の1・2歳児の配置基準について、どの程度を求めることとするか。

- 保育所並みの6:1を基本としつつ、3:1の基準についても検討するか。
- 6:1を基本とする場合、保育士又は保育補助者等を付加する構成も併せて検討するか。

(2)設備・面積基準(参酌基準)

<現状>

	保育所	保育所分園	グループ型小規模保育 (家庭的保育)	認可外保育施設
設備	0・1歳児 乳児室又はほふく室 2歳児 保育室又は遊戯室	乳児室又はほふく室	保育を行う専用居室	保育室
	医務室	(本園にあることから不要)		
	屋外遊戯場 付近の代替地可	屋外遊戯場 付近の代替地可	同一敷地内に遊戯等に適当 な広さの庭 付近の代替地可	
	便所	便所	便所	便所
面積	乳児室 1人1.65㎡ ほふく室 1人3.3㎡ 保育室 1人1.98㎡ ※平成26年度末まで大都市特例あり	保育所と同様	1人3.3㎡	1人当たり1.65㎡以上 ※0歳児の区画は求める
	屋外遊戯場 1人3.3㎡	保育所と同様		

<対応案(居室)>

	A型(分園型)	B型(中間型)	C型(グループ型)
設備	0・1歳児 乳児室又はほふく室 2歳児 保育室	0・1歳児 乳児室又はほふく室 2歳児 保育室	0・1歳児 乳児室又はほふく室 2歳児 保育室
面積	0・1歳児 1人3.3㎡ ^① 2歳児 1人1.98㎡又は3.3㎡ ^②	0・1歳児 1人3.3㎡ ^① 2歳児 1人1.98㎡又は3.3㎡ ^②	0～2歳児 1人3.3㎡

大都市特例の取扱いについて要検討

<論点>

論点①: 0・1歳児の乳児室／ほふく室の面積について、どの程度の面積を求めることとするか

→年度途中に頻繁に児童が入れ替わることを想定すると、A型・B型ともに1人当たり3.3㎡以上とすることを基本としてはどうか。

論点②: 2歳児の保育室の面積について、どの程度の面積を求めることとするか。

→A型・B型については、保育所並みの1人1.98㎡とするか、又は、C型と同様に1人3.3㎡とするか。

論点③: 面積基準については、現行の大都市特例の取扱いをどうするか。

(2)設備・面積基準(参酌基準)

＜対応案(屋外遊戯場等)＞

	A型(分園型)	B型(中間型)	C型(グループ型)
設備	屋外遊戯場 (付近の代替地可)	<u>屋外遊戯場</u> (付近の代替地可)	同一敷地内に遊戯等に <u>適当な広さの庭</u> ^① 付近の代替地可
面積	1人3.3㎡	<u>1人3.3㎡</u>	<u>1人3.3㎡</u>

＜論点＞

論点①:C型についても、A型・B型と同様、屋外遊戯場(庭・付近の代替地で可)を設けることを求め、面積基準も1人当たり3.3㎡以上とするか。

(3)給食(自園調理)

<現状>

	保育所	保育所分園	グループ型小規模保育 (家庭的保育)	認可外保育施設
給食	自園調理 3歳以上児は外部搬入可能 公立は特区により3歳未満児も 外部搬入可能	本園からの搬入で可	外部搬入可能	外部搬入可能
設備	調理室 外部搬入を行う場合、調理設備	(本園にあることから不要。その 場合、衛生上・防火上不備 が生じないように留意)	調理設備	調理室 外部搬入を行う場合、調理設 備
職員	調理員 全部委託、外部搬入の場合は不 要	(本園にいることから不要)	不要	

<対応案>

	A型(分園型)	B型(中間型)	C型(グループ型)
給食	自園調理 連携施設からの搬入可 ^①	自園調理 連携施設からの搬入可 ^①	自園調理 連携施設からの搬入可 ^②
設備	調理設備(キッチン程度を想定) ^①	調理設備(キッチン程度を想定) ^①	調理設備(キッチン程度を想定) ^②
職員	調理員 ^① 連携施設からの搬入を行う場合不要	調理員 ^① 連携施設からの搬入を行う場合不要	調理員 ^② 連携施設からの搬入を行う場合不要

<論点>

論点①:A型・B型について自園調理を原則とするか。

→自園調理及び調理設備の設置を求めつつ、現行通り、連携施設(本園)からの搬入を可能とするか。

※現行の分園は、基本的に、本園(自園調理+調理室+調理員)が前提

→多様な場所での事業展開を想定していることから、調理設備とすることで良いか(特にB型)。

その場合、施設規模・アレルギー対応を含めた設備能力について、どう考えていくか。

→自園調理を行う場合、調理担当として、調理員の配置を求めるか。

※又は保育従事者に係る配置基準の中で一部職員が調理時間帯のみ調理を担当することを可能とするか。

→調理業務の委託については、現行の保育所と同様、認めることとするか。

※その場合、調理員の配置は求めない。

論点②:C型について、現行通りで可とするか。又は自園調理等を求めることとするか。

→外部搬入等まで可能としつつ、原則として、自園調理を求めるか。

→C型についても、共同住宅など多様な場所での事業展開を想定しているため、調理設備とすることで良いか。

その場合、施設規模・アレルギー対応を含めた設備能力について、どう考えていくか。

→自園調理を行う場合、調理担当として、調理員の配置を求めるか。

※又は保育従事者に係る配置基準の中で一部職員が調理時間帯のみ調理を担当することを可能とするか。

→調理業務の委託については、現行の保育所と同様、認めることとするか。

※その場合、調理員の配置は求めない。

※公立保育所に係る3歳未満児に対する給食の外部搬入特区については、平成24年度の構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会による評価においては、発達段階に応じた給食の対応、特に離乳食をはじめ3歳未満児に必要な個別の対応が困難であること、3歳未満児に有病率の高いアレルギー児対応について外部搬入では代替食の提供が難しいこと等を踏まえ、こうした弊害の撤去が必要であり、こうした状況を踏まえ再度評価を行う旨の評価となっている。

(4)耐火基準

<現状>

	保育所	保育所分園	グループ型小規模保育 (家庭的保育)	認可外保育施設
耐火基準等避難規制	設備運営基準において上乗せ規制あり 建築基準法上は、特殊建築物 (「児童福祉施設等」)としての取扱い	本園と同様	家庭的保育と同様(基本的には上乗せ規制はなし)	指導監督基準上、上乗せ規制あり 保育所に近い上乗せ規制

<対応案>

	A型(分園型)	B型(中間型)	C型(グループ型)
耐火基準等	<u>保育室等を2階以上に設置する場合は耐火・準耐火建築物であることを求める。①</u>	<u>保育室等を2階以上に設置する場合は耐火・準耐火建築物であることを求める。①</u>	<u>保育室等を2階以上に設置する場合は耐火・準耐火建築物であることを求める。①</u>

<論点>

論点①: 多様なスペースの活用を念頭に、例えば、保育室等を2階以上に設置する場合については、耐火建築物・準耐火建築物であることを求め、それ以外は建築基準法、消防法の一般規制等を踏まえることを基本として検討することで良いか。

※詳細については、各事業の実態を踏まえながら検討が必要。

※全体的に建築基準法・消防法の適用については、要検討

(5)連携施設

<現状>

	保育所	保育所分園	グループ型小規模保育 (家庭的保育)	認可外保育施設
連携施設	—	保育所本園との連携が前提	保育所本体又は連携保育所の支援が前提	—
必置職員	嘱託医	本園に配置されていることから不要	連携保育所の存在が前提	

※調理員は前述

<対応案>

- 嘱託医の支援を含め、認定こども園、保育所、幼稚園を連携施設として設けることとしてはどうか。
- その際、公立施設による連携を含め、市町村による積極的な調整を求めることとしてはどうか。

<論点>

論点：卒園後の受入先として連携施設を位置付けることを可能とするかどうか。

- 各市町村における取扱い等を踏まえ、更に検討することとしてはどうか。
- その際、透明性を確保した上で、
 - ・小規模保育事業を利用している子どもが3歳以降に安心して教育・保育を受けることが可能となるよう、受け皿の安定的な確保
 - ・小規模保育事業の定着といった視点が必要ではないか。

◎子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)

(市町村等の責務)

第3条 市町村(特別区を含む。以下同じ。)は、この法律の実施に関し、次に掲げる責務を有する。

二 子ども及びその保護者が、確実に子ども・子育て支援給付を受け、及び地域子ども・子育て支援事業その他の子ども・子育て支援を円滑に利用するために必要な援助を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の便宜の提供を行うこと。

(特定地域型保育事業者の責務)

第45条

4 特定地域型保育事業者は、満三歳未満保育認定子どもに対し適切な地域型保育を提供するとともに、市町村、教育・保育施設、児童相談所、児童福祉施設、教育機関その他の関係機関との緊密な連携を図りつつ、良質な地域型保育を小学校就学前子どもの置かれている状況その他の事情に応じ、効果的に行うように努めなければならない。

◎児童福祉法(昭和22年法律第164号)

第24条

7 市町村は、第三項の規定による調整及び要請並びに第四項の規定による勧奨及び支援を適切に実施するとともに、地域の実情に応じたきめ細かな保育が積極的に提供され、児童が、その置かれている環境等に応じて、必要な保育を受けることができるよう、保育を行う事業その他児童の福祉を増進することを目的とする事業を行う者の活動の連携及び調整を図る等地域の実情に応じた体制の整備を行うものとする。

(6)利用定員の区分

①C型の定員の取扱い

→グループ型小規模保育事業は、現在、最大でも15名(3グループ)までとされており、C型についても、これと同様とするか。

②定員弾力化の取扱い

→小規模保育事業の利用定員の上限(19名)の範囲内であれば、認可基準を満たす前提で、認可・確認時において設定した定員を超えて弾力化することを認めることとしてはどうか。

例)利用定員15名と設定した小規模保育が年度途中で3名受け入れるなど。

→一方、19名を超える定員の弾力化の取扱いについては、本来の事業定義を変えかねないことから、確認制度における利用定員の議論を踏まえて慎重に検討する必要があるのではないか。

※児童人口減少地域における定員弾力化の取扱いについては検討が必要。

※それ以外の地域においても、年度中の利用児童数の変動が比較的大きいことが想定されないか。

③特例給付の取扱い

→3歳以上児については、利用定員の範囲内で受入が可能(特例給付)となるが、定員の分布が広範囲であり、かつ、地域において他の保育基盤がないことも想定される児童人口減少地域に関しては経過的な措置を含めたルールの検討が必要ではないか。